



平成27年 第2回定例会

平成27年度6月補正予算 23億5313万1千円を 原案可決

平成27年第2回定例会を、6月12日から21日間にわたり開催し、7月2日に閉会しました。6月12日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、6月18・19・22・23・24日には、23人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

その結果、議案20件（今議会受理分）は、いずれも承認、原案可決、あるいは同意の議決結果となりました。また、意見書案3件はいずれも否決となりました。さらに請願8件については、採択1件、趣旨採択1件、不採択3件、継続審査3件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」（6・7面）に掲載しています。

全会一致で議会基本条例を制定

（8面に詳細記事）



可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成27年度6月補正予算の主な事業は次のとおりです。

認定こども園整備事業

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園へ移行する私立幼稚園等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助することで、子どもを安心して育てることができると期待されています。

消防団員高性能法被導入事業

消防団員の安全確保を図るため、難燃素材を使用した安全性の高い法被（はっぴ）の貸与を行います。

準用河川改修事業

河川整備計画に基づき、浸水被害の解消や洪水による災害発生防止を図るため、護岸工事を進めます。

椿の湯施設整備事業

道後温泉活性化計画審議会の改築客申を受け、えひめ国体開催までの完成を目指し、施設の整備を行います。

議員提出議案

松山市議会基本条例の制定について

地方分権が進展する中において、二元代表制の一翼を担う議会が、市民に信頼される議会を目指すことで、市政の発展、市民生活及び福祉の向上に寄与することを目的に条例を制定します。

松山市議会会議規則の一部改正について

地方議会における男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、標準市議会会議規則に、出席に伴う会議への欠席に関する規定が追加されたことに伴い、当市の規則の一部を改正します。

就任に寄せて



議長
丹生谷 利和



副議長
土井田 学

私ども両名は、このたび栄誉ある第96代松山市議会議長、第99代副議長に就任しました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その重責を痛感いたしております。微力ではありますが、本市のさらなる発展と市民福祉の向上に、誠心誠意努めてまいります。さて、近年の急速な少子・高齢化の進展による人口減少など、地方を取り巻く環境はますます厳しくなっております。このような中、将来にわたり持続可能な社会を目指し国と地方が取り組む「地方創生」がスタートし、地方の特色を最大限に活かしたまちづくりを推進するため、各自自治体では、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定する大事な年を迎えています。二元代表制の本市議会といたしましては、市民の皆様の声を市政に反映させるべく、行政の監視機能はもとより、政策立案機能の充実に努め、さらなる市政発展のため、全力で取り組んでまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

一般質問



向田 将央 議員 (自由民主党議員団)

事業費70億円の「坂の上の雲 まちづくり」事業の収益性は

総事業費約70億円の「坂の上の雲まちづくり」事業は市中心部の人口減少、市街地の売上低迷、郊外大型商業施設への消費流出、放置自転車等の増大、観光客減少の課題を背景に実施されたが、結果として改善されたのか。また、施策の「」である三丸跡跡地には既に16億円の事業費が費やされており、さらに莫大な予算をかけてお堀を整備することだが、整備に費やされた莫大な事業費を賄えるほどの収益性が見込めるかを尋ねる。

坂の上の雲まちづくりの課題については、中心市街地の小売年間商品販売額は減少したものの中心部人口の増加、放置自転車等台数の減少、観光客大幅増加などの効果も表れている。「堀を復活させること」については、



猪野 由紀久 議員 (フォーラム松山)

松山城を活かした観光客誘致の推進を

本市では、城下町として街づくりの礎が築かれている。これからの観光を活性化していくことも必要である。今でも観光資源としてさまざまな企画を実施し、観光客の誘致に努力してきたが、さらなる観光客誘致に向けた今後の施策について伺う。

松山城を起点したまち歩き商品やガイドサービスの充実など今までの取り組みを今後とも強化していく。また今後は天守のライトアップなど光の演出にも取り組み「松山随一の夜景スポット」に育てたい。また、夜の時間帯への集客にも挑戦していきたい。

お堀の復元だけが街中一等地の有効利用策とされているわけではなく、長期的視点に立ち、史跡全体として中心市街地の活性化に活用できる整備を行うことが有効利用策であると考えている。

愛媛FCに対する本市の姿勢を問う

愛媛FCの試合には何百人単位の相手サポーターも来松し、多大な恩恵を受けているにもかかわらず、以前、愛媛新聞で報道された、知事による愛媛FCの今治移転発言の際に、市長はなぜ沈黙を守ったのか。また知事は今治市に注力しているが、県都松山として、愛媛FCがFリーグに後れを取ってしまっているのか。

拠点松山市に置き続けてほしいとの思いはあるが、愛媛FCが移転の可能性を模索している段階で本市の考え方を表明することは適切でない判断と意見を述べた。愛媛FCもFリーグ今治も地域に根差したチームを目指しており、互いに切磋琢磨しながら夢をかなえてほしいと考える。

全国城サミットへの参加を

昨年の全国城サミットに彦根では、姫路市など22の自治体に参加し、お城や城下町を活かした街づくりや先進的に取り組んでいる城郭整備の事例報告及びその手法などについて、意見交換等が行われた。本市も、お城を共有する全国各地との交流を図るとともに、観光客の誘致を促進する手がかりとして参加してはどうか。

本市は、これまで全国49城の関係者で構成される全国城郭管理者協議会に参加しており、特に天守を有する自治体として、それが主催するイベントへの協力など、連携や交流を深めてきた。今後は全国城サミットにも参加し、松山城の魅力向上策や城下町としてのまちづくりなどに活かしていきたいと考えている。



栗原 久子 議員 (松山維新の会)

積極的な将来投資で、人口減少に歯止めを

地方創生に関連し、国が来年度に創設し、自治体に配分する新型交付金は、人口減少時代の到来を見据えて、子どもたちへの教育や医療費支援、少子化対策並びに子育て支援等、将来への投資を積極的にを行い、人口減少対策等に向けた施策の展開を期待するが所見を問う。

人口減少問題の克服のため、出生率の向上と転出の抑制、さらにUターン、Jターンの促進などを図り、人口の安定と若返りにつなげる必要がある。そこで国の新型交付金を財源に、若年層に対する仕事や結婚、出産や子育て等の支援に係る本市ならではの先進的



大木 健太郎 議員 (自由民主党議員団)

観光誘客戦略への方針を問う

国は「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」を打ち出し、一層強力な観光立国を進めているが、東京オリンピックやパラリンピック並みに、えひめ国体の開催を見据え、本市ではどのような観光誘客戦略に向けているのかを伺う。

本市では2017年の、えひめ国体開催や夏目漱石・正岡子規の生誕150周年を迎えるという話題性をとらえ、この年を目標年次とし、その延長線上に2020年開催の東京オリンピックを見据えながら広域観光周遊ルートの形成など、国のインバウンド戦略とも連動した取り組みを加速化していく。

な施策を重点的に実施していきたい。

地域子育て支援拠点の充実を

「子育てひろば」では、母親が子どもを遊ばせながら経験豊かなスタッフに子育てのさまざまな悩みが相談できるが、さまざまな事情を抱えた親子が気軽に利用できるよう、営業時間などについて、二丁又にあった経営改善が重要であると考えられている。またスタッフの働き続けられるようにすることも子育て支援に欠かせないことと思うが、待遇改善についての所見を問う。

「子育てひろば」は施設によって営業時間や営業日異なるが、親子の声に応えることができないが、市営施設の経営改善に努めることにも、民間施設の開設者にも働きかけたい。また、子育て支援の大きな役割を担うスタッフがやりがいと誇りを持って働き続けられるよう、市としてできる限りの対応をしていきたいと考える。



若江 進 議員 (松山維新の会)

消防救急艇「はやぶさ」の展望を問う

平成21年から本格運用を始めた消防救急艇「はやぶさ」によって有人島を有する本市市民の安全・安心は大きく向上したと感じる。運用から数年が経過し、訓練等や経験により隊員等の技術が向上する中、今後の人員配置、職員養成等の運用方針、ソフト面の展望を問う。

これまでは海上保安部などにおいて実務経験豊富な人材を船長に充ててきたが、今後は有資格消防職員の中から自らが希望する者を優先配置し、訓練や実績を重ねながら将来的には消防職員の船長を独自に養成したい。また取得予定の救急専用艇を現行の予備船として運用すると



丹生谷 利和 議員 (公明党議員団)

出生率改善施策を総合戦略に

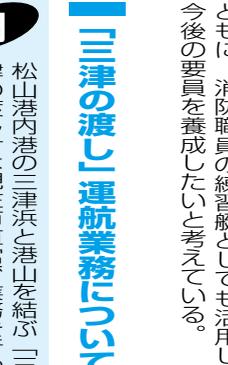
少子化と人口減少問題への対策は喫緊の課題であり、本市においても人口ビジョン及び総合戦略の策定が進められているところである。先日行われた第1回松山市地方創生懇話会では、出生率の改善策についてどのような意見が出て、それらを総合戦略に今後どのように盛り込むのか。また、本市の子ども子育て関連の予算を見直し増額していく考えはないか。

懇話会では、若い世代の経済的安定の必要性、子育て支援の充実、ワークバランス推進の必要性、その他たくさん意見をいただいた。これらの意見は出生率改善施策につながるよう検討し、総合戦略に

若者の地元定着について

若者の多くは大都市へ転出しており本市でも地元元々の活力・魅力を高め、若者の転出を食い止めるためにはならない。そこで提案として若者に対する地元定着を促す施策として、大学生の定着支援、生活の魅力を分かりやすく示したパンフレットの作成や、市営住宅や空き家などへの若者優先入居の実施などできないか、お伺いする。

本市が今後とも持続的に発展するためには、将来を担う若者の力は不可欠である。そこで県外流出の状況や要因等を分析した上で大学生の定着支援の効果的な施策を検討したい。また今後制作する松山市での暮らしを案内するガイドブックを利用し若者にアピールをする。若者への団地優先入居施策、空き家の有効活用施策についても研究していきたい。



三津の渡 議員 (松山維新の会)

「三津の渡」運航業務の展望を問う

松山港内港の三津浜と港山を結ぶ「三津の渡」は現在市直営で業務を行っているが、鹿島渡船運航は、委託によりコスト削減が見込まれ、より効率的かつ質の高い公共サービスが提供できるとのことから業務を委託している。「三津の渡」運航業務を鹿島渡船業務と一体で運航委託すれば、さらなるコスト削減が図れるのではないかと

現在「三津の渡」運航業務は有資格者労働者が確保されていることから、市で直営業務を行っている。しかし、将来的に有資格者の確保が難しくなることも想定されるため、鹿島渡船運航業務の委託実績やメリット、契約更新時期などを総合的に勘案し、指定管理者制度の導入も含め、安全で安定した運航体制について検討していきたい。

一般質問



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

農業と福祉のさらなる連携を

担い手不足や耕作放棄地等に悩む農業と、手間暇かけじつくり取り組むことが出来る障がい者就労とは理想的な組み合わせであり、農業と福祉のいっその連携は時代の要請でもある。農福連携の取り組みは「市民が生きる、地方創生の一方策として、さらに推進されるべき」と考えるが、本市の所見を伺う。

【問】

【答】 農業と福祉の連携は、人と自然との関わりの中で営まれる農業を通じて地域農業の活性化や障がい者の自立支援などの効果が期待されるが、地方創生の施策の一つとして推進するためには、農地の確保や人材育成などの問題解決に向けて調査・研究していきたい。

コンビニとの協働を推進してはどうか

コンビニは幅広いネットワークを持つ地域の拠り所である。他市ではコンビニの駐車場を利用した出前型の健診を実施したり、介護が必要な高齢者やその家族を支援する新しいタイプのコンビニも誕生している。本市のコンビニでも一部公金の収納を行っているが、市は「コンビニとの協働に関する方針・計画を策定し、さらなる協働を推進してはどうか」。

【問】

【答】 コンビニは市街地だけでなく郊外にも多く出店されており、生活基盤を担う地域の拠点となっており。今後は地域の活性化・振興、生活・福祉環境の向上につながる社会資源として、新たな活用や協働事業の可能性について研究していきたい。

その他の質問事項

【その他の質問事項】 本市の治水、財政の「見える化」、都市景観



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

MACネットCSOのさらなる発展を

MACネットCSOでは、子育て情報や不審者情報・災害情報などを登録している市民にメールで配信を行う、情報伝達手段として意義あるシステムである。今後、災害時に最寄りの避難所への誘導や様々な情報発信にも活用できるのではないかと考えられる。そこで現在までの配信情報の拡大状況及び今後の活用について伺う。

【問】

【答】 平成18年の運用開始以降、子育て支援情報等を、さらに26年度からは気象・地震・防災といった緊急災害情報を追加するなど用途を広げる取り組みを行ってきた。また本年秋ごろを目途に大規模災害時に自分の居場所を知らせることが出来るGPSによる位置情報を活用した新たな機能の追加を予定している。今後とも



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

松山外環状道路の今後の整備は

松山外環状道路の整備が着々と進んでいるように感じるが、松山港までの全線が開通する時期はいつごろになるか。また、未着手となっている国道1号から国道33号、並に新築港から国道196号までの整備工事について今後の見通しを伺う。

【問】

【答】 現在、空港滑走路側付から新築港線までの区間は、地元説明会用地交渉の準備を行っており、全線開通の時期は未定であるが、平成29年のえひめ国体開催時には円滑な交通確保を図れるよう事業進捗に努めている。また都市計画決定されている国道1号から国道33号間は関係市町で国や県に対し早期事業化に向け積極的要望している。地域高規格道路の調査段階に指定されている空港から国道196号間については、国・県・市で調査研究を行っている状況である。



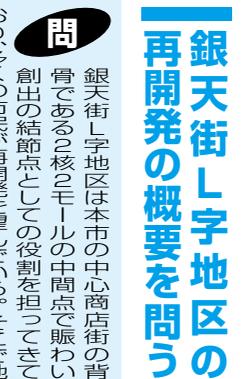
山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

捕獲した有害鳥獣の有効活用を

シカやイノシシといった指定管理鳥獣が増えすぎたことにより、農作物や生態系への被害が深刻化している。本市でも、積極的に捕獲に取り組み、箱わな猟師育成補助、狩猟免許取得補助などさまざまな捕獲に力点を置いた政策を行っているが、併せて捕獲した有害鳥獣を、民間活力を利用して、新たな資源とした活用してはどうか。

【問】

【答】 近年ジビエ料理が注目される中、野生鳥獣肉の利活用は資源の有効活用や地域活性化などの面で、一定の効果があると認識しており、現在、民間事業者からイノシシ肉の利活用をしたことの申し出があり協議を重ねている。



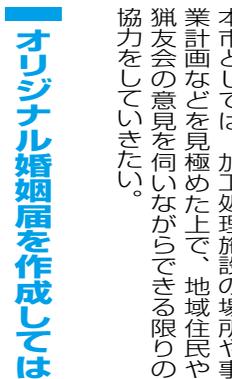
岡田 教人 議員
(自由民主党議員団)

銀天街「L」字地区の再開発の概要を問う

銀天街「L」字地区は本市の中心商店街の背骨である2核2モールの中間点で賑わい創出の結節点としての役割を担ってきた。多くの市民が再開発を望んでいる。そこで地元協議会のメンバー及び活動内容、再開発が想定される基本計画を策定する範囲、計画策定の工程表の立場や役割など再開発の概要について問う。

【問】

【答】 地元協議会のメンバーは「L」字地区内の土地所有者、借家、地上権者、建物所有者約80名で、再開発構想を検討し権利者間の合意形成や行政等許可可機との協議などの活動を予定している。策定範囲は銀天街と天街道が交差する付近を中心とした約4.5ヘクタールの区域で、工程については現場状況や関係者について調査・検討を行い、今年度中の計画策定を目指したいと考えている。今後、市としては基本計画の中で「L」字地区の再開発の方向性を示すとともに、官民連携による再開発を推進していきたい。



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

オリジナル婚姻届を作成しては

多くの自治体が新たな結婚支援の取り組みとして、地域への愛着形成や定住促進を目的として市のマスコットや景色をデザインしたオリジナルの婚姻届を作成している。また婚姻届の提出は旅行先など一時的な滞在場所でも行えることから、旅行需要の喚起を目的とした自治体もある。本市でも独自の婚姻届を作成してはどうか。

【問】

【答】 現在お渡ししている、二人の名前とともにお祝いのメッセージを記載した「婚姻届受理証」のデザインの見直しとともに、婚姻届の用紙についてもデザインやイラストを入れるなど、先行市の事例を参考にしながら検討していく。



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

公有財産の有効活用で自由な経済活動を

今後、行財政はさらに厳しい立場に立たされることを予想でき、公有財産のあり方、有効な活用方法を見出しついかねなければならない。また食公共施設など公有財産の使用にあたっては、法令的な制約や厳しい基準を順守しなければならないが、使用基準を時代に見直しついで、民間事業に活用されるようにするなどの自由な経済活動を推進してはどうか。

【問】

【答】 公有財産の使用にあたっては、市民の誰もが安全かつ快適に使用していただく必要があり、管理条例や松山市行政財産の使用料徴収条例などの法的な制限がある。民間等の自由な経済活動の推進は重要であると認識しているが、市民生活の安全・



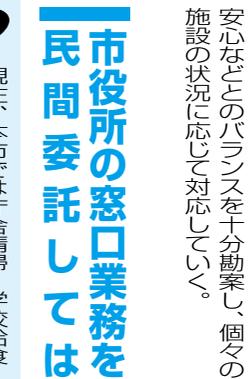
川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

若年層の投票率向上に向けた取り組みを

本市に限らず若年層の投票率の低さは憂慮すべき問題である。選挙権が18歳以上へと引き下げられることが決まり、新たな有権者が加わるが、ただ選挙権の年齢を引き下げただけでは投票率が上がることは期待できない。また学校教育の側面からも政治参加意識を醸造していく取り組みが必要だと考える。今後、若年層の投票率向上に向けた取組みを「選挙」教育の両面でのように進めていくのか。

【問】

【答】 教育面では選挙や政治についての学習等を併用した生徒会役員選挙を拡充させ、選挙に対する理解を深め、政治に主体的に参画する意欲を育てたい。選挙啓発としては主



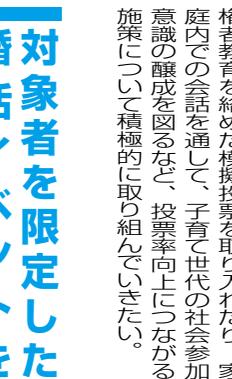
川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

市役所の窓口業務を民間委託しては

現在、本市では庁舎清掃・学校給食・保育園・ごみ収集等行政サービスの外部委託がされている。他の自治体では、民間の専門的なノウハウを活用し、窓口業務の民間委託に取り組んだところ窓口数の増になり市民サービスの向上につながっている。本市においても、窓口業務の委託を検討してはどうか。また、他分野でのさらなる民間委託の可能性についても問う。

【問】

【答】 本市の窓口業務のうち、特に、市民課及び支所については、全国的に見ても充実した窓口体制が確保できていると考える。その他の窓口業務や他分野でのさらなる民間委託については、慎重かつ総合的な判断が必要であり、他の自治体事例を参考にしつつ、可能性を探ってみたい。



川本 健太 議員
(自由民主党議員団)

対象者を限定した婚活イベントを

一人での生活や将来に心細さや不安を抱えている方は多く、婚活支援事業は少子化対策のみならず高齢化対策の観点から有効な施策である。本市はこれまでにも婚活支援イベントを行ってきたが、今後「40歳以上」や「離別死別による单身者」など対象者を限定した婚活支援イベントを行う考えはないか。

【問】

【答】 婚活支援事業は本市が将来にわたり、活力ある持続可能なまちづくりを進める上で重要な施策の一つと考えている。今後は婚活イベント参加者からの意見、要望などを参考に、ニーズの把握に努める中で、対象者を絞った婚活支援イベントも含め、より多くの未婚男女が参加したいと思えるイベントを検討していきたい。

一般質問



清水 尚美 議員 (公明党議員団)

妊娠期から子育て期にわたる支援及び整備を

問 妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援を行う妊娠・出産包括支援事業として子育て世代包括支援センター(フリーストーン)拠点の全国展開が進められている。そこで、本市での妊娠期から子育て世代までの支援及び同センターの整備について問う。

答 妊娠期から子育て期までの支援として、保護者向け教室の開催や保健師等による継続的な訪問や相談等の支援事業を積極的に展開している。子育て世代包括支援センターの整備については、主として保健センターで総合的な相談支援を実施するものと認識しており、これらの整備も含め、切れ目のない支援をさらに充実していく取組については現在進められている。



白石 研策 議員 (自由民主党議員団)

道路内民地の適正財産管理について

問 抵当権など何もない個人所有の道路用地を、市へ寄付する際に、なぜ道路沿線住民の同意が必要なのか。また、その際に道路沿線住民から同意の印鑑を集める行為は、個人情報取り扱いの問題はないのか。

答 寄付をしていただき市有道路になれば道路法上通行に支障となる物が設置できなくなり、また通行以外に使用される際には許可が必要となることについて、沿線地権者に認識していただくため同意書の提出を求めている。また、沿線地権者より同意の印鑑を集める行為は市有道路法において「主言を理解」した(たとえ)同意書の署名・捺印によって合意を得た上で市に提出するものであることから、個人情報

未来を担う子どもたちの現況を問う

問 現在、子どもたちに関して、いじめや不登校の解消、学力の向上など多くの課題が指摘されており、教育行政に対して抜本的な見直しや改革が提起されている。そこで、本市における小・中学校の不登校の比率、また全国学力・学習状況調査での課題及び課題への対応策について問う。

答 不登校比率は平成27年3月末現在、小学校0.3%、中学校3.2%と、中学生にならざる不登校生徒が増えているため学校間連携教育により改善を図っている。全国学力・学習状況調査では、習得した知識を活用する力の定着や自ら計画し主体的に取り組む学習習慣が身に付いていないといった課題が明らかとなった。対応策としては学習の手引きの作成や課題解決学習の取り入れを行い児童生徒個々の課題を明確にすることで、授業改善に役立てたい。

(その他の質問事項) 健康づくり

早急な「開発許可申請の手引き」の作成を

問 都市計画では多数の法律との関係が深くなるため、本市においても都市計画法に基づいた指導書である「開発許可申請の手引き」が発行されてきた。他法令も改革している場合や現況の変化などから、何年に一度かは改訂するべきであり、都市構造も大きく変貌する時代の中において、本市の進むべき道を定めるべく、新しい「開発許可申請の手引き」を発行すべきではないか。

答 「開発許可申請の手引き」は建物の立地基準や道路など公共施設の技術基準及び、開発許可申請に必要な手続きや様式を示したものであるとして平成12年に作成した後、19年に改訂版を発行し、現在まで運用している。今後関係法令の大幅な改正や公共施設の基準等が見直された場合に新たな改訂版を発行したいと考えている。

(その他の質問事項) 国土調査、農業委員会、農地の相続税納税猶予



岡 雄也 議員 (自由民主党議員団)

成年後見制度が積極的に活用されるために

問 認知症などのため、生活をする上で判断力が不十分な方に対する法律面や生活面をサポートする成年後見制度について、また市長申立てによる同制度の利用開始については、複雑化する社会福祉行政部署の職員が正しく理解できるよう成年後見制度の研修を実施してはどうか。

答 担当職員の資質向上を図るため、司法書士による研修など、各種研修等に積極的に参加し、各自自治体での適切な支援につながる事例やグループワークなどで情報収集を行っている。また市民ニーズを確実に担当者や関係機関へつなげるよう関係課での職場研修等を行っている。今後も関係機関・団体との連携を図る中でさまざまな機会を利用し、成年後見制度の適切な活用支援に努めていきたい。



土井田 学 議員 (自由民主党議員団)

教職員の人事権移譲の状況は

問 地方分権時代の到来により、地方教育行政においても組織や運営、制度等さまざまな改革が行われようとしている。その一つが教職員人事権の中核市等への移譲であり、国も必要な支援を行うなど前向きな姿勢がうかがえる。本市は県との協議や国への支援要請など、人事権の移譲に関して現在どのような状況になっているのか。

答 本市では教職員に関する権限と責任の一本化が必要と考えており県と協議を重ねるとともに、種々検討を重ねてきた。現在も県市連携推進プランに継続検討項目として位置づけられ、継続して県と協議をしている。文科科学省への支援要請については県内の市町から教職員の人事権移譲に関する意見を伺ったため準備を進めている段階であり、今後も人事権移譲の実現に向け粘り強く取り組みたい。

(その他の質問事項) 教科書採択、適応指導教室

保育所等の空き状況の掲載を

問 現在、市内の保育園等に入園したいと思いい、手始めにホームページを見て、肝心の空き状況は掲載されていない。各保育所等の空き状況がホームページで分かれば、子どもを預けたいと思う保護者は何度も直接、市役所や園等に問い合わせる必要がなくなるなど、さまざまな効果が見込まれる。そこで空き状況をホームページに掲載し、月に一度の更新を行うことを提案する。

答 各保育所の空き情報を公開する場合、翌月の入園者が決まる毎月15日ごろに最新の情報更新が可能となることより、次回申込者の参考になる期間が約2週間の短期間となるという課題もある。しかし、ホームページでの空き状況の掲載については、どのような方法が効果的なのかも含め、今後検討していきたいと考えている。

(その他の質問事項) 補助金や助成金の総合窓口設置、密漁対策、観光戦略、銀天街1字地区再開発計画、移住政策、三世帯同居に対する支援

掩体壕(えんたいごう)の保存を

問 戦争遺跡は、戦争の惨禍と平和の尊厳を後世に継承するもので、本市に残存する掩体壕も保存すべき重要な歴史遺産である。以前、掩体壕の保存に関する質問を行った際は、文化財指定の可能性の有無を含め、より良い保存方法を模索し、平和行政の推進に活用するとの答弁であったが、その後の経過と取り組みの詳細を伺う。

答 文化財の指定は松山市文化財保護審議会からの答申を得るほか、諸条件を満たさなければならず文化財の指定には至っていない。しかし、掩体壕は貴重な戦争遺跡であるため、映像や写真で記録保存するなど平和意識の普及啓発に活用している。今後とも他市の取り組みや遺跡保存に関する国の動向を注視していきたい。

(その他の質問事項) 教科書採択、適応指導教室



太田 幸伸 議員 (公明党議員団)

緊急的対応が可能な条例策定を

問 空き家が増える中、自治体の権限を強化した空き家対策特別措置法が全面施行された。しかし特定空き家に認定しても、行政代執行など一連の手続きにはかなりの時間を要する。そこで通行人等に被害を及ぼすような場合には、即口緊急的に対応を自治体ができるよう応急処置のための条例を策定してはどうか。

答 空き家対策特別措置法は、助言指導の行政指導を経て、不利益処分である命令へと移行する慎重な手続きを規定していることから、それら手続きを省略して、直ちに命令や措置を行うなどの規定を定めた条例の制定は困難であると考えている。



杉村 千栄 議員 (日本共産党議員団)

伊方原発再稼働について見解を問う

問 原子力規制委員会の審査に合格したとしても重大事故が起きない保証はなく、避難計画の審査なしで原発再稼働を認めることは国民・住民の命と暮らしを軽視していると言わざるを得ない。市長として、伊方原発再稼働に対する見解と反対意思を表明するつもりはないか問う。

答 原発の再稼働については、原子力規制委員会の審査結果を踏まえた上で、国の明確な指針が示された後、県や立地自治体で適切な判断がなされるものであり、現時点で、本市として意思表明することは考えていない。本市としては、今後も原子力に過度に依存しない社会を目指し、多様な工

(その他の質問事項) 安全・安心の学校給食

生活困窮者救済に向けた対策を問う

問 生活困窮者自立支援制度は、生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しするものであり、経済的自立、日常生活の自立、社会生活の自立など状況に応じて支援し、また生活困窮者の早期把握、見守りのための地域ネットワークの構築、働く場や参加する場を広げたいことを目標としている。さまざまな支援メニューが設定されている同制度を最大限に利用し、本市の生活困窮者救済に向けた対策を問う。

答 「制度のはざまに置かれ支援が提供されていない」生活困窮者の方々に対し、生涯にわたって安心して暮らせるよう、一人ひとりの事情に合わせた包括的、継続的な支援体制を整備、維持していくとともに、行政、関係機関、地域などが協働し、つながりのある支援のネットワークを構築していく。

(その他の質問事項) ハイストピーチ

安全保障関連法案について政治姿勢を問う

問 現在国会において安全保障関連法案が提出されさまざまな議論が続いているが、日本国憲法第99条の憲法尊重擁護義務は国会議員だけでなく、市長や地方議員、公務員等にも課せられている。市長は憲法の理念に従って市政に臨むという政治姿勢の表明をすることも、憲法に反する安保関連法制の強行に反対する立場を明らかにしていただきたいが考えを問う。

答 公務員として、憲法を尊重し、恒久平和の理念に基づき、市民の生命と財産を守ることを第一義とし、すべての行政事務を執行する責務があると考えている。安全保障関連法案に係る問題は国の専管事項であることから、あくまで国の責任において、慎重を期した議論を重ね、国民の理解が得られるよう説明責任を果たすことが重要であると考えている。

(その他の質問事項) 安全・安心の学校給食

一般質問



渡部 昭 議員
(民主連合)

減少する宮内 いよかんへの支援は

問 本市養蜂であり柑橘の宝である「宮内いよかん」の生産量は平成4年の17万5500トンを一昨年に、25年は3万8508トンと大幅に減少している。またスプリンクラーの設備償還を終えれば、高齢化等のため廃園にする動きなどがある。宮内いよかんを守るためにも、荒唐果樹園の農地集積バンク的な取り組みが必要になってくるが、これからの本市の支援策について問。

答 宮内いよかんは農家経営を支える「基幹品種」として位置付けており、紅マントナ、せとかなどの「戦略品種」とのバランスに配慮しながら産地維持に努めていきたい。また支援策としては、今後とも県や農協と連携しながら

老木の更新プログラムの実施などに取り組み、新規就農者に果樹園を貸し付ける取り組みについても検証等を行いながら、調査研究していく。

子どもたちを取り巻く 通信環境の変化を問う

問 この10年で通信環境はインターネットや携帯電話、スマートフォン、通信ゲームといった無線が中心で、「いつでもどこでも誰とでも」通信ができる環境へと変化した。それに伴い子どもたちを取り巻く状況も大きく変化したと考える。子どもたちの携帯電話やスマートフォンの所持率及び使用時間の推移はどうか問。

答 所持率は小学生で平成18年度の10%が26年度には40%に、中学生では31%が51%に変化し、使用時間が1時間未満である割合は所持率の高さ、6年生は20年度の86%が26年度には58%へ、中学生では50%が43%へと変化している。今後も情報モラル教育を充実させ、情報を適切に取捨選択し、正しく行動する力を育てるよう指導していく。



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

公契約条例の制定を 決断してはどうか

問 雇用創出は自治体の喫緊課題であるが、低賃金な不安定雇用では意味がない。その指針となるのが、従事者の適正な労働条件の確保、公共工事、公共サービスの質の向上、地域経済及び地域社会の活性化を目指す、公契約におけるルールを明確化する公契約条例であるが、制定する考えはないか。また制定予定がないのなら、現在の労働条件を見て、何らかの対応の必要性を感じているか。

答 公契約条例の主旨は各地域の事情により労働賃金などを導入するものだが、最低賃金法との二重規定となる恐れや、同一業務での賃金格差が生じるなどの課題もある。また国の見解では、賃金基準を新たに設けるこ



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

市街化区域農地の積極的な 保全で固定資産税の軽減を

問 本市の都市計画においても、農地の持つ多様な機能のうち、特に緑地機能の面から積極的に評価し、市街化区域農地の計画的な保全を図る生産緑地制度を取り入れ、生産緑地地区の指定を推進していくべきではないか。また、これにより、市街化区域農地の固定資産税においても、一般農地化が実現できると考えるが、所見を問う。

答 生産緑地地区に指定するには、さまざまな要件や都市計画審議会に諮る必要があるが、これらの要件が整えば本市の都市計画でも定められる制度であり、今後も生産緑地を含めた都市計画の請制度について周知に努めたい。なお生産緑地地区に指定された農地の固定資産税は地方税法等

の規定に基づき適正に処理することとなる。

プレミアム付き商品券 の広告を適正な表示に

問 プレミアム付き商品券の広告には、「2000円分お得」との記載があるが、手数料等を考慮すると実際には最高で1700円分、最悪1666円分しかお得分はない。これは景品表示法の「有利誤認」にあたり、虚偽、誇大の不当な広告であると考える。景品表示法や広告倫理に反するよう表現は改めるべきではないか。

答 記載内容は商品券にのり付けのプレミアム感があるかを説明したものであり、商品券自体のプレミアム分から手数料等の自己負担額を差し引いた金額を2000円と表示している訳ではない。しかし、今回の広告の表示方法については市民から苦情が寄せられた。声も寄せられたため、第2次募集の際には、郵送料等の記載内容やレイアウトなどを見やすく、分かりやすい表示となるように改善していきたいと考えている。



池田 美恵 議員
(民主連合)

松山市幸せ実感指標 を作成してはどうか

問 市長2期目の「幸せ実感」をキーワードとした幸約(こうやく)の、より本格的な実践に向けた取り組みを期待している。現在多くの自治体で、住民や地域社会の幸福度や真の豊かさを、政策やその進捗を測る指標にしよとする取り組みが行われている。そこで本市においても市民の方が幸せを実感できるまちへ向け、幸せ実感指標づくりを行うことはどうか。

答 本市では第6次松山市総合計画において、まちづくりの基本目標を定めるに評価するための指標を設定している。毎年指標の進捗状況を調査し満足度を調べる市



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

市は個人番号の 通知を中止しては

問 今年10月から番号通知が、来年1月から運用開始が予定されているマイナンバー制度は、本人が知らないところで個人情報盗まれ悪用される危険性がある。また行政だけでなく民間事業者も情報を保管するため、市役所が万全の態勢を整えても、すべての企業で情報管理を徹底できるわけではない。そこで10月からの番号通知の中止及び制度を廃止する考えはないか。

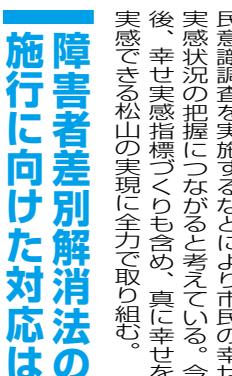
答 マイナンバー制度は、法律の定めに従い、全国一律で実施されるもので、国の定めたスケジュールに沿って着実に進める必要があることから、10月からの番号通知を中止する考えはない。今後、個人情報や安全管理措置を講じるとともに、市民や

民間事業者への必要な周知をしていきたい。

高齢化に向け公共交通 サービスの向上を

問 本市でも車社会にますます移行していることは明らかではあるが、同様に高齢化も進んでいるため、今後は道路整備より高齢化に向け公共交通の整備利用促進が急務の課題であると考えられる。そこで市として公共交通サービスの水準の低い地域を総合的に実態調査し、住民が安心して暮らすことができる施策を実施していく必要があると思うが今後の計画を問う。

答 公共交通は市民の生活に欠かせず、本市では生活バス路線や離島航路の維持が重要と考えており、国や県と協同した財政支援を行っている。今後は市内全域で交通行動調査や公共交通の利用アンケート調査等を行い、それらを総合的に分析した後、「地域公共交通網形成計画」を策定する予定であり、その中で、地域の実情に応じた交通手段のあり方を検討していきたい。



池田 美恵 議員
(民主連合)

障害者差別解消法の 施行に向けた対応は

問 障がい者の人権や基本的自由を守るため、障がい者の権利を実現する措置を規定した国際条約である障害者権利条約を、昨年日本は締結した。併せて日本では障害者基本法の改正や障害者差別解消法などの国内法の整備や制度改革が進められた。来年4月に障害者差別解消法が施行される。同法では、国や地方公共団体は職員対応要領を定めることになっており、本市の現在の対応状況を問う。

答 本市では、県内で統一した適切な対応ができるよう、県及び県内各市町と連携し、不当な差別的取り扱い及び合理的配慮の基本的な考え方、その具体例、相談体制などを定める対応要領を平成28年4月の同法施行に向け作成するものとしている。

観光振興議員連盟の定期総会が開催されました
本市の観光振興を積極的に推進することを目的に設置した、松山市議会観光振興議員連盟の定期総会が5月12日に開催され、平成26年度の事業報告のほか、27年度の事業計画などが了承されました。

「愛媛県市議会観光振興議員連盟」の「定期総会」及び「広域観光推進研修会」に参加しました
7月6日、本市で開催されました「愛媛県市議会観光振興議員連盟定期総会」及び「愛媛県市議会観光振興議員連盟広域観光推進研修会」に参加しました。定期総会では平成26年度の会計報告のほか、27年度の事業計画などを了承しました。
また、研修会では、台北駐大阪経済文化弁事処の蔡明耀(さいめいよう)処長より「新時代の台日関係」と題し、観光や経済交流についての講演があり、参加した市議会議員は熱心に耳を傾けました。

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成27年6月定例会

(○：賛成、×：反対、欠：欠席、退：退席)

議案等		自由民主党議員団												
		白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	本田 精志	松本 博和	白石 勇二	向田 将央	大木 健太郎	岡田 教人	川本 健太	岡 雄也
承認	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	61	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	62	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	63	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	64	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	65	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	66	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	67	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	68	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	69	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	70	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	71	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	72	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	73	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	74	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	75	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	76	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	77	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	78	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	16	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	18	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	19	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書	2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	4	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	—	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 風：新風会 ネット：ネットワーク市民の窓 元：松山を元気にする会

6月定例会で受理された請願・陳情は次のとおりです。請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載しています。



請願

- 第13号 南海トラフ巨大地震の津波被災により四国中で長期の大規模停電が起こることによる「原発震災」のリスクを避けるために、伊方原発の再稼働を断念させる意向を表明することについて
- 第14号 伊方原発の再稼働をさせないよう国・県に求め、原発問題の本質を深める「公開討論会」を開催するよう県に求めることについて
- 第15号 松山市南吉田町内に現存する旧日本海軍が建築した航空機有蓋掩体の保存を求めることについて
- 第16号 松山市における子育て支援員制度の導入を求めることについて
- 第17号 集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書の採択を求めることについて
- 第18号 安全保障関連法案廃案の意見書の提出を求めることについて
- 第19号 戦争につながる安全保障関連2法案の廃案を求める意見書の提出を求めることについて

陳情

- 第9号 13回目の地球社会建設決議に関する陳情書について
- 第10号 人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求めることについて



議会基本条例を制定しました

松山市議会では改選前の平成24年6月から議会改革の集大成であり、本市議会議員の行動規範ともなる議会基本条例の策定に向けて多くの議論を積み重ねてきました。

そして、改選後の平成26年7月に設置した議会改革特別委員会でも、改めて調査研究を行い条例案を取りまとめた後、7月2日の本会議にて全会一致で原案可決し、松山市議会基本条例を制定しました。

本条例は、議会の基本理念や議員の活動原則など議会に関する基本的な事項を定めることにより、市民に信頼される議会の実現を目指すことで、市政の発展、市民生活及び福祉の向上に寄与することを目的とするものです。

下記は本条例の一部抜粋です。

● 第3章「市民と議会との関係」

- 第10条
市政の諸課題や行政の取組みに対する議会の意思や活動について、市民への説明責任を果たすことなどを目的として、議会報告会を開催するものとする

● 第6章「議会の透明化及び機能強化」

- 第18条
政務活動費を活用した議員活動の充実強化のほか、政務活動費の使途の透明性確保について定める



地方創生調査特別委員会を開催しました

地方人口ビジョン・地方版総合戦略の平成27年度中の策定に向け、議会の立場から、総合戦略の策定段階等において、より一層、活発な調査活動を展開することが必要かつ重要であることから、本年3月定例会において地方創生調査特別委員会を設置し、積極的に調査研究や問題点の抽出、意見・要望等の聴取を行っていく予定です。

そこで平成27年6月4日には第2回委員会を開催し、今後の調査方法を決定しました。

主な調査方法（案）は次のとおりです。

● 地方人口ビジョン・地方版総合戦略

- 地方人口ビジョン・地方版総合戦略骨子の策定に係る調査研究、意見、要望
- 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に係る調査研究、意見、要望
- 地方版総合戦略の効果検証の仕組み（PDCAサイクル）につき検証
- 行政視察

● 連携中枢都市圏構想

- 新たな広域連携促進事業につき調査研究、意見、要望
- 連携中枢都市圏ビジョンに係る調査研究、意見、要望
- 連携協約に係る調査研究、意見、要望



スポーツ振興議員連盟の定期総会が開催されました

2017年の「愛顔（えがお）つなぐえひめ国体」開催に向け、本市の体育・スポーツの振興を積極的に推進し、市民生活の充実や地域の活性化、及びスポーツを通じた青少年の健全育成に取り組んでいくことを目的に設置した、松山市議会スポーツ振興議員連盟の定期総会が6月24日に開催され、平成26年度の事業報告のほか、27年度の事業計画などが了承されました。

今年度は、国体に参加した選手を招き研修会を実施するほか、国体に向けて機運醸成を図るため啓発活動を行っていく予定です。



委員会審査

6月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

- 産業廃棄物行政支援交付金について
- 交付金に関する県との交渉
- 不測の事態が発生した場合の対策
- 維持管理費等の今後の経費
- 『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり事業について
- 開催予定のサイクルロケイニング大会の概要

文教消防委員会

消防団員高性能法被（はっぴ）導入事業について

- 高性能法被の概要と配備総数
- 現行法被との比較
- 試作品の評価
- 松山南学校給食共同調理場給食業務委託について

市民福祉委員会

- 公募型プロポーザル方式の評価基準
- 県内業者数
- 余土中学校関連の工事請負契約の変更について
- 新労務単価適用の工事件数
- 建設発生土の適切な処分について
- 町内会、地元からの意見の反映
- アスベスト問題への対策
- 認定こども園整備事業について
- 対象となる施設及び増える定員数
- 待機児童の定義及び本市の現状
- 子ども・子育て支援新制度に伴う本市の取り組み

環境下水委員会

準用河川改修事業について

- 工事前の浸水被害状況との比較
- 整備計画の想定雨量
- 傍示川周辺の通学路への浸水被害対策
- クリーンエネルギー等導入促進事業について
- リチウムイオン電池の発火の危険性
- 太陽光発電との連携による蓄電池の多様な活用方法

都市企業委員会

民営自転車等駐車場設置補助事業について

- 市駅前及び花園町における放置自転車禁止区域の今後の見直し
- 大街道周辺駐輪場の駐輪可能台数及び稼働率
- 駐輪場の稼働率向上について
- 松山市特定ホテル建築規制条例の制定について
- 条例制定に寄せられた市民からの意見及び取り入れた内容
- 条例施行後のソフト面の対応
- 特定ホテル近隣住民の相談窓口

産業経済委員会

ため池等整備事業及びため池浸水想定区域図作成事業について

- 改修が行われた、ため池の耐用年数
- 本市全体にある、ため池の整備計画
- 減災対策の、ため池浸水想定区域図作成事業の完成見込み
- 松山市道後温泉事業特別会計補正予算「椿の湯」別館施設の周知活動
- 施設設計

平成27年 第3回(9月)定例会の開催日程(予定)

第3回(9月)定例会は、9月4日(金)から9月30日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、8月28日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、9月17日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 9月 4日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 9月10日(木) 本会議(代表質問)
- 9月11日(金) 本会議(代表質問)
- 9月14日(月) 本会議(一般質問)
- 9月15日(火) 本会議(一般質問)
- 9月16日(水) 本会議(一般質問、委員会付託)
- 9月18日(金) 委員会(市民福祉・環境下水)
- 9月24日(木) 委員会(文教消防・産業経済)
- 9月25日(金) 委員会(都市企業・総務理財)
- 9月30日(水) 本会議(表決、閉会)



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成27年9月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。



第72回 国民体育大会
開催時期:2017年9月30日(土)~10月10日(火)



第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期:2017年10月28日(土)~10月30日(月)